

次期中期経営計画

財政計画

財政計画

1 上水道事業

■ 水道事業 ■

(単位：百万円、消費税込)

		R3	R4	R5	R6	R7
配水量 (千m ³ /年)		106,543	105,708	104,894	104,062	102,947
有収水量 (千m ³ /年)		96,315	95,666	95,034	94,488	93,682
有収率 (%)		90.4%	90.5%	90.6%	90.8%	91.0%
収益的 収支	収益的収入	20,145	20,037	19,851	19,756	19,674
	料金収入 (原水除く)	15,450	15,359	15,269	15,178	15,087
	口径別納付金	451	451	451	451	451
	その他	4,244	4,227	4,131	4,127	4,136
	収益的支出	19,354	19,354	19,428	19,440	19,557
	人件費	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700
	維持管理費	3,221	3,197	3,173	3,177	3,193
	減価償却費等	8,135	8,196	8,248	8,307	8,405
	企業債利息	782	755	731	713	701
	その他	4,516	4,506	4,576	4,543	4,558
収支差引		791	683	423	317	117
資本的 収支	資本的収入	5,152	4,963	4,072	4,082	3,973
	企業債	3,350	3,170	3,270	3,280	3,170
	基金繰入金	1,000	991	0	0	0
	その他	802	802	802	802	803
	資本的支出	13,761	13,751	12,763	12,702	12,340
	整備費	8,754	8,886	8,047	7,844	7,494
	企業債償還金	3,394	3,351	3,264	3,236	3,123
	その他	1,613	1,514	1,452	1,622	1,723
収支差引		▲ 8,609	▲ 8,788	▲ 8,691	▲ 8,620	▲ 8,367
補填財源		7,986	7,944	7,744	7,700	7,588
単年度資金収支		▲ 623	▲ 844	▲ 947	▲ 920	▲ 778
累積資金剰余		5,018	4,174	3,226	2,306	1,528
基金残高		991	0	0	0	0
企業債残高		59,555	59,375	59,380	59,425	59,471

※表中の数字は四捨五入による端数調整をしていないため、内訳と計は必ずしも一致しない。

○算定の考え方

【収益的収入】

料金収入 : 過去 10 年間の有収水量の推移から算出。年平均約 9 千万円 (約 0.6%) の減少。

口径別納付金 : 令和 2 年度予算と同額。

その他 : 宗像地区事務受託収益、長期前受金戻入 など。

【収益的支出】

人件費 : 令和 2 年度と同じ体制で算出。

維持管理費 : 令和 2 年度と同程度の額を維持。

減価償却費等 : 減価償却費と資産減耗費の合計。減価償却費は現有資産に今後の整備費等を反映し算出。

企業債利息 : これまで発行した企業債に、新規発借入れ分を加えて算出。新規借入れ分は利率 1.4% で計算。

その他 : 浄化費用、一般管理費、宗像地区事務受託費 など。

【資本的収入】

企業債 : 今後の整備費を踏まえつつ、企業債残高が増えないように算出。

基金繰入金 : 積み立てていた建設改良基金を取り崩して施設整備の財源として活用。

その他 : 出資金、工事負担金 など。

【資本的支出】

整備費 : 別紙「施設整備計画」のとおり。

企業債償還金 : これまで発行した分の償還予定に新規借入れ分を加えて算出。新規借入れ分は償還期間 30 年、据置 5 年、利率 1.4% で計算。

その他 : 固定資産購入費 など。

(1) 収支見通し

人口の減少や節水機器の普及などによる水需要の低下に伴い、水道料金収入は減少傾向にあるため、今後、経営状況はさらに厳しさを増すことが予想されます。現計画期間においては現行の料金体系を維持できる見込みですが、累積資金が減少していくため、令和 8 年度以降に資金が不足する可能性があります。そのため、経費節減や増収対策に取り組むと同時に、収支の実績（決算）、各施策の進捗状況、その他の経営環境の変化等を考慮しながら、現計画期間中に料金体系のあり方について検討を進める必要があります。

施設整備については、経年化施設の増大に対応するため施設の長寿命化や改築・更新を進めるほか、地震や豪雨といった自然災害への備えなどにも取り組むことから、過去 5 年間（平成 28～令和 2 年度：422 億円）とほぼ同額の約 410 億円の事業費を見込んでいます。

財源については、これまで水道施設の更新需要に対応するため積み立てていた建設改良基金を活用し、現計画期間中に基金の残高がなくなる見込みです。そのほか、企業債も活用しますが、人口の減少傾向から将来世代に過度な負担を強いることがないよう、令和 7 年度末時点で、令和 2 年度末と同程度の企業債残高で推移させる予定です。

(2) 経営指標

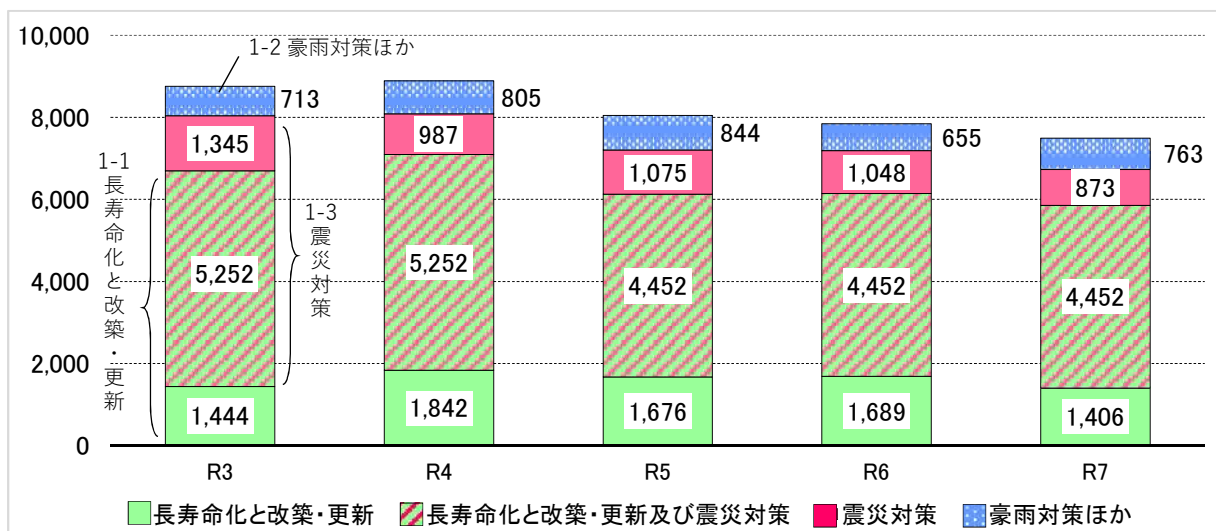
現行料金体系	維持
期間中整備費	約 410 億円
累積資金剰余	15 億円 (R7 年度末)
企業債残高	595 億円 (R7 年度末)

(3) 施設整備計画

(単位：百万円、消費税込)

	R3	R4	R5	R6	R7	計
1-1 上下水道施設の長寿命化と改築・更新	6,696	7,094	6,128	6,141	5,858	31,917
1-1-1 アセットマネジメント手法を活用した効率的・計画的な更新	6,690	7,088	6,122	6,135	5,852	31,889
1-1-2 上下水道施設の規模の最適化	18	56	66	70	51	262
1-2 豪雨対策の拡充・強化	12	30	30	30	30	132
1-2-2 上下水道施設の豪雨対策	12	30	30	30	30	132
1-3 震災対策の拡充・強化	6,597	6,239	5,527	5,500	5,325	29,187
1-3-1 上下水道施設の耐震化	6,265	6,013	5,253	5,226	5,127	27,884
1-3-2 バックアップ機能の強化	332	226	274	274	198	1,303
1-4 危機管理体制の充実・強化	149	124	54	26	126	479
1-4-3 停電対策	115	90	20	0	100	325
1-4-4 災害時における機能確保の推進	34	34	34	26	26	154
2-2 取水から蛇口までの水質管理	55	53	63	53	53	277
2-2-1 安全な水対策	55	53	63	53	53	277
3-1 環境負荷に配慮した事業の推進	6	106	203	50	56	421
3-1-4 省エネルギーの推進	6	106	203	50	56	421
事務費等	491	492	494	496	498	2,472
合計	8,754	8,886	8,047	7,844	7,494	41,025

※再掲の数値があるため、内訳と計は一致しない。



余 白

■ 水道用水供給事業 ■

(単位：百万円、消費税込)

		R3	R4	R5	R6	R7
有収水量 (千m ³ /年)		7,300	7,300	7,320	7,300	7,300
収益的収支	収益的収入	905	904	905	905	905
	料金収入	788	788	788	788	788
	その他	117	116	117	117	117
	収益的支出	821	830	827	819	812
	人件費	62	62	62	62	62
	維持管理費	208	223	221	219	214
	減価償却費等	312	307	309	308	309
	企業債利息	73	70	66	62	58
その他	166	168	169	168	169	
収支差引		84	74	78	86	93
資本的収支	資本的収入	20	20	20	20	20
	資本的支出	227	238	246	276	293
	整備費	28	35	39	66	80
	企業債償還金	179	183	186	190	194
	その他	20	20	20	20	20
収支差引		▲ 207	▲ 218	▲ 226	▲ 256	▲ 273
補填財源		306	292	297	304	312
単年度資金収支		99	74	71	48	39
累積資金剰余		2	76	148	196	235
企業債残高		3,509	3,326	3,140	2,950	2,756

※表中の数字は四捨五入による端数調整をしていないため、内訳と計は必ずしも一致しない。

○算定の考え方

【収益的収入】

- 料金収入 : 現契約の供給水量・単価から算出。
- その他 : 長期前受金戻入、県補助金 など。

【収益的支出】

- 人件費 : 令和 2 年度と同じ体制で算出。
- 維持管理費 : 令和 2 年度と同程度の額を維持。
- 減価償却費等 : 減価償却費と資産減耗費の合計。減価償却費は現有資産に今後の整備費等を反映し算出。
- 企業債利息 : これまで発行した企業債から算出。企業債の新規借入れ予定なし。
- その他 : 浄化費用、一般管理費 など

【資本的収入】

- 企業債 : 新規借入れ予定なし。

【資本的支出】

- 整備費 : 主に経年化施設の改築・更新を予定。
- 企業債償還金 : これまで発行した分の償還予定から算出。
- その他 : 固定資産購入費 など

(1) 収支見通し

現契約の供給水量・単価から算出し、料金収入は安定して推移する予定で、令和 3 年度末には累積欠損金（資金不足）が解消できる見込みです。（令和 2 年度末の累積欠損金見込：約 1 億円）

事業開始から 10 年を経過するため、施設の更新費用（整備費）が増加していき、計画期間に約 3 億円の事業費を見込んでいますが、企業債の新たな借入れは行わずに、料金収入で賄う予定です。その結果、企業債の残高は 28 億円まで減少する見込みです。

(2) 経営指標

現行料金体系	維持
期間中整備費	約 3 億円
累積資金剰余	2 億円 (R7 年度末)
企業債残高	28 億円 (R7 年度末)

2 工業用水道事業

(単位：百万円、消費税込)

		R3	R4	R5	R6	R7
契約水量 (千m ³ /日)		201	201	201	201	201
収益的 収支	収益的収入	1,976	1,975	1,983	1,981	2,018
	料金収入	1,694	1,692	1,696	1,692	1,725
	その他	282	283	287	289	293
	収益的支出	1,732	1,761	1,735	1,751	1,784
	人件費	240	240	240	240	240
	維持管理費	358	360	351	350	356
	減価償却費等	672	688	707	723	744
	企業債利息	27	25	24	23	23
その他	435	448	413	415	421	
収支差引		244	213	249	230	234
資本的 収支	資本的収入	284	272	310	270	309
	企業債	120	110	140	110	140
	国庫補助金	37	34	42	32	41
	その他	127	128	128	128	128
	資本的支出	1,171	955	1,356	1,330	1,267
	整備費	821	628	1,049	1,008	966
	企業債償還金	160	140	143	134	111
	その他	190	187	164	188	190
収支差引		▲ 887	▲ 683	▲ 1,046	▲ 1,060	▲ 958
補填財源		705	689	739	734	755
単年度資金収支		▲ 182	6	▲ 308	▲ 327	▲ 203
累積資金剰余		1,909	1,915	1,607	1,281	1,078
企業債残高		1,841	1,811	1,808	1,785	1,813

※表中の数字は四捨五入による端数調整をしていないため、内訳と計は必ずしも一致しない。

○算定の考え方

【収益的収入】

- 料金収入 : 現契約の供給水量・単価から算出。
その他 : 他会計補助金、長期前受金戻入 など。

【収益的支出】

- 人件費 : 令和2年度と同じ体制で算出。
維持管理費 : 令和2年度と同程度の額を維持。
減価償却費等 : 減価償却費と資産減耗費の合計。減価償却費は現有資産に今後の整備費等を反映し算出。
企業債利息 : これまで発行した企業債に、新規借入れ分を加えて算出。新規借入れ分は利率1.4%で計算。
その他 : 浄化費用、一般管理費 など。

【資本的収入】

- 企業債 : 今後の整備費や単年度資金収支等を踏まえて算出。
国庫補助金 : 整備費のうち、現行制度対象事業から算出。
その他 : 出資金、工事負担金 など。

【資本的支出】

- 整備費 : 主に経年化施設の改築・更新を予定。
企業債償還金 : これまで発行した分の償還予定に新規借入れ分を加えて算出。新規借入れ分は償還期間30年、据置5年、利率1.4%で計算。
その他 : 固定資産購入費 など。

(1) 収支見通し

景気変動による水需要の変動はあるものの、現在の給水先事業所の契約水量の確保を図るとともに、本市の企業立地関連部局とも連携し、料金収入の増収に取り組みます。

施設整備については、経年化施設の増大に対応するため施設の長寿命化や改築・更新に取り組むことから、過去5年間（平成28～令和2年度：38億円）を上回る約45億円の事業費を見込んでいます。

財源については、企業債や累積資金剰余を活用します。その結果、企業債の残高については横ばいで推移しますが、累積資金剰余は、半分程度まで減少する見込みです。

(2) 経営指標

現行料金体系	維持
期間中整備費	約45億円
累積資金剰余	11億円（R7年度末）
企業債残高	18億円（R7年度末）

3 下水道事業

(単位：百万円、消費税込)

		R3	R4	R5	R6	R7
有収水量 (千m ³ /年)		92,639	91,899	91,160	90,420	89,681
収益的収支	収益的収入	27,911	27,737	27,326	27,045	26,986
	下水道使用料収入	14,950	14,764	14,578	14,392	14,206
	一般会計繰入金	6,212	6,227	6,009	5,898	6,010
	その他	6,749	6,746	6,739	6,755	6,770
	収益的支出	27,222	27,114	27,025	26,993	26,986
	人件費	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102
	維持管理費	6,416	6,418	6,416	6,416	6,417
	減価償却費等	16,409	16,403	16,354	16,398	16,439
	企業債利息	1,778	1,713	1,673	1,643	1,628
	その他	1,517	1,478	1,480	1,434	1,400
収支差引		689	623	302	53	0
資本的収支	資本的収入	13,533	13,340	14,221	13,155	13,063
	企業債	6,200	6,372	6,348	6,251	6,290
	国庫補助金	4,913	4,916	4,945	4,168	4,108
	その他	2,420	2,052	2,928	2,736	2,665
	資本的支出	25,203	25,171	25,058	24,080	24,285
	整備費	12,180	12,412	12,410	11,503	11,495
	企業債償還金	9,063	8,737	8,698	8,567	8,734
	その他	3,960	4,022	3,950	4,010	4,056
	収支差引		▲ 11,670	▲ 11,831	▲ 10,837	▲ 10,925
補填財源		11,333	11,262	10,930	10,709	10,682
単年度資金収支		▲ 338	▲ 569	92	▲ 217	▲ 540
累積資金剰余		3,218	2,650	2,742	2,525	1,985
企業債残高		146,432	144,067	141,717	139,401	136,956

※表中の数字は四捨五入による端数調整をしていないため、内訳と計は必ずしも一致しない。

○算定の考え方

【収益的収入】

使用料収入 : 過去 10 年間の有収水量の推移から算出。年平均約 1.9 億円 (約 1.3%) の減少。

一般会計繰入金 : 雨水処理負担金等。繰出基準に基づき算出。

その他 : 土地貸付料、長期前受金戻入 など。

【収益的支出】

- 人件費 : 令和 2 年度と同じ体制で算出。
維持管理費 : 令和 2 年度と同程度の額を維持。
減価償却費等 : 減価償却費と資産減耗費の合計。減価償却費は現有資産に今後の整備費等を反映し算出。
企業債利息 : これまで発行した企業債に、新規借入れ分を加えて算出。新規借入れ分は利率 1.4% で計算。
その他 : 一般管理費、水洗便所普及促進費 など。

【資本的収入】

- 企業債 : 今後の整備費や国庫補助金、単年度資金収支等を踏まえて算出。
国庫補助金 : 現行制度対象事業から算出。
その他 : 基金繰入金、他会計負担金 など。

【資本的支出】

- 整備費 : 別紙「施設整備計画」のとおり。
企業債償還金 : これまで発行した分の償還予定に新規借入れ分を加えて算出。新規借入れ分については、毎年 30 億円を償還期間 30 年、据置 5 年、利率 1.4% で計算。残額については、10 年満期一括償還（借換 2 回）、利率 1.4% で計算。
その他 : 基金積立金、固定資産購入費 など。

(1) 収支見通し

水道事業と同様に、人口の減少や節水機器の普及などによる水需要の低下により、下水道使用料収入は減少傾向にあります。水道料金体系と比較すると、基本使用料の割合が小さく、従量使用料の割合が大きい使用料体系であることなどが原因で、水需要の減少による影響が大きくなっていて、水道料金よりも、下水道使用料収入の方が減少額が大きくなっています。

一方、収益的支出は概ね横ばいで推移する見込みであることから、令和 8 年度以降に収益的収支が赤字になることが見込まれます。

施設整備については、経年化施設の増大に対応するため施設の長寿命化や改築・更新を進めるほか、地震や豪雨といった自然災害への備えなどにも取り組むことから、過去 5 年間（平成 28～令和 2 年度：601 億円）とほぼ同額の 600 億円の事業費を見込んでいます。その財源については、国庫補助金を活用するとともに、企業債を発行します。企業債の残高については、償還額が新規借入れ額を上回ることから、1,370 億円まで減少する見込みです。

下水道使用料収入の減少などもあり、単年度資金収支は減少傾向ですが、令和 7 年度末で累積資金剰余を 20 億円確保できることから、現計画期間においては現行の使用料体系を維持できる見込みです。

(2) 経営指標

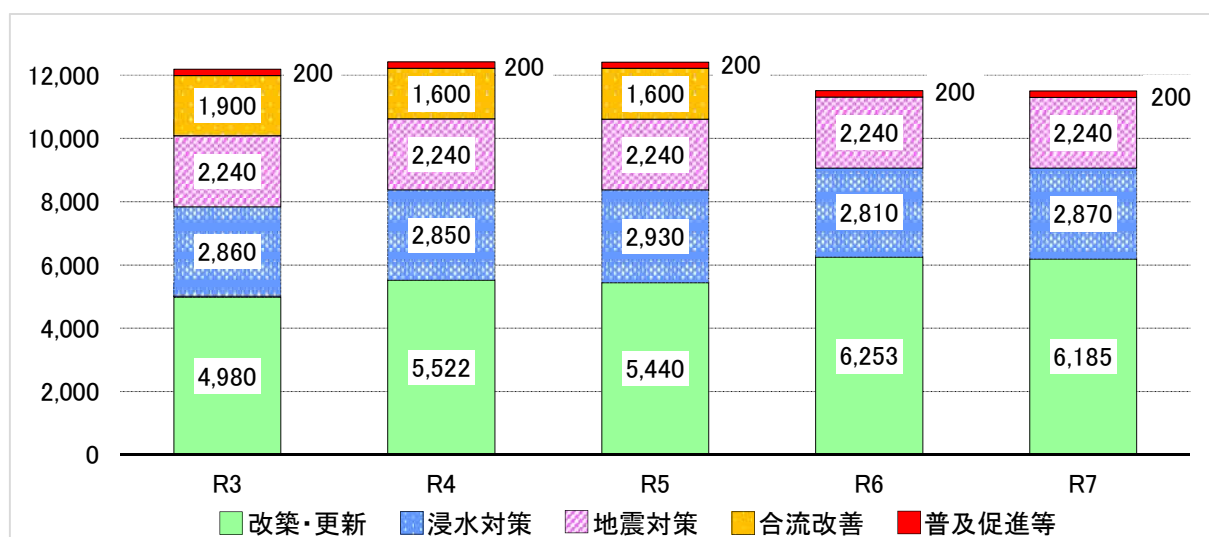
現行使用料体系	維持
期間中整備費	約 600 億円
累積資金剰余	20 億円 (R7 年度末)
企業債残高	1,370 億円 (R7 年度末)

(3) 施設整備計画

①目的別

(単位：百万円、消費税込)

	R3	R4	R5	R6	R7	計
整備費	12,180	12,412	12,410	11,503	11,495	60,000
改築・更新	4,980	5,522	5,440	6,253	6,185	28,380
浸水対策	2,860	2,850	2,930	2,810	2,870	14,320
地震対策	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	11,200
合流改善	1,900	1,600	1,600	0	0	5,100
普及促進等	200	200	200	200	200	1,000



②重点施策・実施事業別

重点施策	実施事業	目的別
1-1 上下水道施設の長寿命化と改築・更新	1-1-1 アセットマネジメント手法を活用した効率的・計画的な更新	改築・更新
	1-1-2 上下水道施設の規模の最適化	
	1-4 危機管理体制の充実・強化	
1-4 危機管理体制の充実・強化	1-4-3 停電対策	改築・更新
3-1 環境負荷に配慮した事業の推進	3-1-4 省エネルギーの推進	
1-2 豪雨対策の拡充・強化	1-2-1 浸水被害の最小化	浸水対策
	1-2-2 上下水道施設の豪雨対策	
	1-4-5 自助・共助の促進に向けたソフト施策の充実	
1-3 震災対策の拡充・強化	1-3-1 上下水道施設の耐震化	地震対策
1-4 危機管理体制の充実・強化	1-4-4 災害時における機能確保の推進	
3-1 環境負荷に配慮した事業の推進	3-1-1 合流式下水道の改善推進	合流改善